

様式 1

事業報告書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名称 社会医療法人 仁友会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 愛媛県松山市朝生田町一丁目3番10号
- (3) 設立認可年月日 昭和49年9月 4 日
- (4) 設立登記年月日 昭和49年9月11日
- (5) 役員

	氏 名	備 考
理事長	田中 敬二	
理 事	谷水 正人	南松山病院 管理者
同	坂山 憲史	
同	林 豊	
同	児島 洋	
同	藤山 敏行	
同	谷本 恵子	
監 事	高橋 清人	
同	藤田 義和	

2 事業の概要

(1) 本来業務

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード	開 設 場 所	許可病床数
病院	南松山病院	3810128466	愛媛県松山市朝生田町一丁目 3番10号	一般病床 162床 療養病床 80床

(2) 当該会計年度内に社員総会で議決又は同意した事項

- 令和 6 年 6 月
- 令和 5 年度事業報告及び決算承認
 - 令和 6 年度の事業計画及び収支予算について (確定)
 - 令和 6 年度の借入金額の最高限度の決定 (確定)
- 令和 7 年 2 月
- 理事長及び病院長の定年に関する件
 - 次期役員 (理事) 候補者選定及び理事長の特例認可申請の件
- 令和 7 年 3 月
- 社員増員に関する件
 - 理事任期満了による選任及び病院長選任の件
 - 令和 7 年度の役員報酬に関する件
 - 令和 7 年度の事業計画及び収支予算について (次回決定)
 - 令和 7 年度の借入金額の最高限度の決定 (次回決定)

様式第三号

法人名 社会医療法人 仁友会

※医療法人整理番号

22

所在地 愛媛県松山市朝生田町1丁目3-10

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

1. 資 産 額	4,648,582 千円	✓
2. 負 債 額	1,217,310 千円	✓
3. 純 資 産 額	3,431,272 千円	✓

(内 訳)

(単位:千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,170,850 ✓
B 固 定 資 産	3,477,731 ✓
C 資 産 合 計 (A+B)	4,648,582 ✓
D 負 債 合 計	1,217,310 ✓
E 純 資 産 (C-D)	3,431,272 ✓

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(■法人所有	□賃借	□部分的に法人所有(部分的に賃借)
建 物	(■法人所有	□賃借	□部分的に法人所有(部分的に賃借)

様式第一号

法人名 社会医療法人 仁友会

※医療法人整理番号

22

所在地 愛媛県松山市朝生田町1丁目3-10

貸 借 対 照 表
(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,170,850	I 流動負債	797,450
現金及び預金	353,732	買掛金	154,797
事業未収金	775,090	短期借入金	300,000
未収入金	6,242	1年内返済予定長期借入金	71,880
たな卸資産	47,317	未払費用	103,827
貸倒引当金	△ 12,805	未払法人税等	1,002
その他の流動資産	1,273	未払消費税等	3,524
		預り金	42,469
		賞与引当金	119,948
II 固定資産	3,477,731		
1 有形固定資産	3,021,961	II 固定負債	419,860
建築物	1,065,019	長期借入金	252,840
構築物	8,303	退職給与引当金	96,260
医療機械	133,244	役員退職慰労引当金	70,760
器具備品	26,841		
車両	0		
土地	1,788,554		
2 無形固定資産	8,881	負債合計	1,217,310
電話加入権	4,678	純資産の部	
ソフトウェア	4,203	I 積立金	3,422,152
3 その他の資産	446,888	設立等積立金	514,674
有価証券	15,870	繰越利益積立金	2,907,477
長期貸付金	8,038		
差入保証金	2,600	II 評価・換算差額等	9,120
敷金	5,631	有価証券評価差額	9,120
保険積立金	146,010		
前払年金費用	270,524		
預託金	12	純資産合計	3,431,272
貸倒引当金	△ 1,800	負債・純資産合計	4,648,582
資産合計	4,648,582		

様式第二号

法人名 社会医療法人 仁友会

所在地 愛媛県松山市朝生田町1丁目3-10

※医療法人整理番号

22

損 益 計 算 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 / 至 令和 7 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,901,419
2 事業費用		4,794,130
本来業務事業利益		107,289
事業利益		107,289
II 事業外収益		
受取利息	614	
その他の事業外収益	64,071	64,685
III 事業外費用		
支払利息	4,877	
その他の事業外費用	40,608	45,485
経常利益		126,488
IV 特別損失		
固定資産除却損	932	
前期損益修正損	19,285	20,218
税引前当期純利益		106,269
法人税・住民税及び事業税		1,002
当期純利益		105,267

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 仁友会
理事長 田中 敬二 殿

私は、社会医療法人仁友会の令和 6 会計年度（期間：令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、及び附属明細表の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 6 月 16 日

社会医療法人 仁友会

監事

高橋 清人

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 仁友会

理事長 田中 敬二 殿

私は、社会医療法人仁友会の令和 6 会計年度（期間：令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、及び附属明細表の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和 7 年 6 月 16 日

社会医療法人 仁友会

監事

藤田 義和

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

社会医療法人 仁友会

申請者名： 理事長 田 中 敬 二

住 所： 松山市朝生田町一丁目3番10号

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	南松山病院
施設の所在地	松山市朝生田町一丁目3番10号
管轄保健所名	松山市保健所

1 診療科目

科 目	内科	外科	整形外科	脳神経外科	泌尿器科	眼科
	呼吸器科	消化器科	循環器科	リハビリテーション科	麻酔科	リウマチ科
	形成外科	放射線科	科	科	科	科

2 許可病床数

一 般		療 養		結 核		精 神		感 染 症		合 計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
65	162	26	80							91	242

3 構造設備

（1）総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施 設	設 備 等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input type="checkbox"/> 面会室 <input checked="" type="checkbox"/> 専用病床（ 20 床） <input type="checkbox"/> 優先的に使用される病床 <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易ベッド <input checked="" type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input checked="" type="checkbox"/> トリアージタッグ <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

※ へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあつては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。

4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	准看護師	検査技師	歯科衛生士	看護師	管理栄養士	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	22	0	4	7	0	8	0	100	3	1	3	0	0	30	0	33	211
実人員	31	0	8	9	20	11	0	173	7	0	24	9	24	62	0	37	415
内特殊関係者	9													1			10

5 勤務体制

	体制	昼間（15時現在）		夜間（3時現在）		休日（15時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内	2	20	2	0	2	1
	オンコール	0	0	1	3	0	3
内 精神科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内	1	6	0	0	1	0
	オンコール	0	0	1	1	1	1
診療放射線技師	病院内	1	7	1	0	3	0
	オンコール	0	0	1	1	1	1
臨床検査技師	病院内	1	8	1	0	2	0
	オンコール	0	0	1	1	1	1
看護師	病院内	10	110	4	10	5	57
	オンコール	0	0	2	2	1	1
合 計	病院内	15	151	8	10	13	58
	オンコール	0	0	6	8	4	7
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内	15	151	8	10	13	58
	オンコール	0	0	6	8	4	7
内 周産期医療（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療（再掲）	病院内						
	オンコール						

※当院での休日は水曜日・木曜日となっており日曜日は平常診療を行っています。

添付書類1-1(救急医療)

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

社会医療法人 仁友会
申請者名：理事長 田中 敬二

住 所：松山市朝生田町一丁目3番10号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	南松山病院
病院の所在地	松山市朝生田町一丁目3番10号
管轄保健所名	松山市保健所

〔時間外等加算割合〕

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	59,614 件	743 件	A 60,357 件
内 時間外加算の算定件数	1,307 件	11 件	① 1,318 件
内 休日加算の算定件数	2,660 件	128 件	② 2,788 件
内 深夜加算の算定件数	3,290 件	96 件	③ 3,386 件
内 時間外加算の特例の算定件数	5,194 件	268 件	④ 5,462 件
時間外等加算割合 { (①+②+③+④) / A }			21.46 %

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3会計年度における初診料(診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)別表第一区分番号A000に掲げるものをいう。)の算定件数を記載すること。

添付資料

- 時間外等加算件数明細表

時間外等加算件数明細表

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	18,057 件	339 件	18,396 件
内 時間外加算の算定件数	502 件	5 件	507 件
内 休日加算の算定件数	1,137 件	51 件	1,188 件
内 深夜加算の算定件数	1,119 件	33 件	1,152 件
内 時間外加算の特例の算定件数	1,735 件	89 件	1,824 件

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	19,560 件	214 件	19,774 件
内 時間外加算の算定件数	366 件	2 件	368 件
内 休日加算の算定件数	435 件	23 件	458 件
内 深夜加算の算定件数	1,064 件	29 件	1,093 件
内 時間外加算の特例の算定件数	1,744 件	78 件	1,822 件

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	21,997 件	190 件	22,187 件
内 時間外加算の算定件数	439 件	4 件	443 件
内 休日加算の算定件数	1,088 件	54 件	1,142 件
内 深夜加算の算定件数	1,107 件	34 件	1,141 件
内 時間外加算の特例の算定件数	1,715 件	101 件	1,816 件

(合 計)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	59,614 件	743 件	60,357 件
内 時間外加算の算定件数	1,307 件	11 件	1,318 件
内 休日加算の算定件数	2,660 件	128 件	2,788 件
内 深夜加算の算定件数	3,290 件	96 件	3,386 件
内 時間外加算の特例の算定件数	5,194 件	268 件	5,462 件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

添付書類1-2(救急医療)

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

社会医療法人 仁友会

申請者名： 理事長 田 中 敬 二

住 所： 松山市朝生田町一丁目3番10号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	南松山病院
病院の所在地	松山市朝生田町一丁目3番10号
管轄保健所名	松山市保健所

〔夜間等救急自動車等搬送件数〕

消防機関の救急自動車による搬送件数	①	3,584 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	②	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	④	0 件
合 計		3,584 件
3 会計年度平均		1,195 件
直近に終了した3 会計年度に含まれる令和2年2月以降の月数		月
直近に終了した3 会計年度中に国又は地方公共団体からの要請(新型コロナウイルスの発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。)を受けて休業した日がない場合の基準値(別添1 中別表1 中欄又は別表2 中欄参照)	⑤	件
直近に終了した3 会計年度における国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数(※)	⑥	日
直近に終了した3 会計年度中に国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値(⑤-⑥×2÷3)		件

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3 会計年度における夜間(午後6時から翌日の午前8時までとし、休日を除く。)及び休日(日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)第3条に規定する休日及び年末年始の日(1月1日を除く12月29日から1月3日まで)及び土曜日又はその振替日)の救急搬送件数を記載すること。

※国又は地方公共団体からの要請により休業した日数

期 間						日 数	
年	月	日	～	年	月	日	日
年	月	日	～	年	月	日	日
年	月	日	～	年	月	日	日
年	月	日	～	年	月	日	日
年	月	日	～	年	月	日	日
年	月	日	～	年	月	日	日
通 算 日 数							⑥ 日

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等の写し（患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。））

夜間等救急自動車等搬送件数明細

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,382 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件
合 計	1,382 件

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,125 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件
合 計	1,125 件

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,077 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件
合 計	1,077 件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	3,584 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

役員報酬(支給基準)

役員報酬の支給額は、当法人の業績や経営内容、役員本人の成果・責任の実態などを考慮し、原則として毎年度見直しを行うものとする。
ただし、次表に定める上限額を超えないものとする。

※理事及び監事それぞれの報酬総額については、社員総会(H24年5月)で承認済

役員の員数及び報酬 (上限)

* 平成30年6月1日 より適用する

	役 職	員数	報酬(月)上限	報酬(年)
理 事	理事長	1	3,000,000	36,000,000
	(副)理事長	1	2,500,000	30,000,000
	(副)理事長	1	2,500,000	30,000,000
	常務理事	1	2,000,000	24,000,000
	(兼務)理事	1	500,000	6,000,000
	(兼務)理事	1	500,000	6,000,000
	(兼務)理事	1	500,000	6,000,000
	(兼務)理事	1	500,000	6,000,000
	(兼務)理事	1	500,000	6,000,000
	(兼務)理事	1	500,000	6,000,000
	(兼務)理事	1	500,000	6,000,000
	(兼務)理事	1	500,000	6,000,000
	(合計)月		14,000,000	
	(合計)年間	12		168,000,000

* (兼務)理事の給与分は除く
報酬総額上限 200,000,000

監 事	(主)監事	1	200,000	2,400,000
	監事	1	100,000	1,200,000
	監事	1	100,000	1,200,000
	(合計)月		400,000	
	(合計)年間	3		4,800,000

報酬総額上限 10,000,000

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	817,118,569 円				円
現金及び預金					353,732,070 円
事業未収入金	775,090,828 円				円
有価証券					円
未収入金	6,597,226 円				円
たな卸資産	47,317,424 円				円
その他流動資産	△ 11,886,909 円				円
固定資産	3,453,823,185 円	円	円	円	円
有形固定資産	3,021,961,870 円	円			円
建物	1,065,019,047 円	円			円
構築物	8,303,426 円	円			円
医療用器械器具	133,244,063 円	円			円
その他器械器具	26,841,271 円	円			円
車両及び船舶	4 円	円			円
土地	1,788,554,059 円	円			円
建物仮勘定		円			円
その他有形固定資産	円	円			円
無形固定資産	8,881,910 円	円			円
ソフトウェア	4,203,119 円	円			円
	円	円			円
その他無形固定資産	4,678,791 円	円			円
その他の資産	422,979,405 円		円	円	円
投資有価証券					15,870,000 円
長期貸付金					8,038,630 円
役職員等長期貸付金					円
	円				円
	円				円
減価償却引当特定預金			円		
〇〇事業特定預金				円	
その他の固定資産	422,979,405 円				円
資産合計	① 4,270,941,754 円	② 0 円	③ 0 円	④ 0 円	377,640,700 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	合 計	南松山病院 (駐車場収入等) 含む		
流動資産	817,118,569 円	817,118,569 円	円	円
事業未収入金	775,090,828 円	775,090,828 円	円	円
未収入金	6,597,226 円	6,597,226 円	円	円
たな卸資産	47,317,424 円	47,317,424 円	円	円
	0 円	円	円	円
その他流動資産	△ 11,886,909 円	△ 11,886,909 円	円	円
固定資産	3,453,823,185 円	3,453,823,185 円	円	円
有形固定資産	3,021,961,870 円	3,021,961,870 円	円	円
建物	1,065,019,047 円	1,065,019,047 円	円	円
構築物	8,303,426 円	8,303,426 円	円	円
医療用器械器具	133,244,063 円	133,244,063 円	円	円
その他の器械器具	26,841,271 円	26,841,271 円	円	円
車両及び船舶	4 円	4 円	円	円
土地	1,788,554,059 円	1,788,554,059 円	円	円
その他有形固定資産	0 円	円	円	円
無形固定資産	8,881,910 円	8,881,910 円	円	円
ソフトウェア	4,203,119 円	4,203,119 円	円	円
	0 円	円	円	円
その他無形固定資産	4,678,791 円	4,678,791 円	円	円
その他の資産	422,979,405 円	422,979,405 円	円	円
	0 円	円	円	円
	0 円	円	円	円
その他の固定資産	422,979,405 円	422,979,405 円	円	円
資産合計	⑤ 4,270,941,754 円	4,270,941,754 円	円	円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	円	⑥ 円

（記載上の注意事項）

- ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

（記載上の注意事項）

- ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資金 の帳簿価額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

（記載上の注意事項）

- ⑧が④と一致すること。

- 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
松山市朝生田町一丁目25番1	2246.55 m ²	m ²	2246.55 m ²	南松山病院
松山市朝生田町一丁目25番6	50.57 m ²	m ²	50.57 m ²	南松山病院
松山市朝生田町一丁目25番7	61.25 m ²	m ²	61.25 m ²	南松山病院
松山市朝生田町一丁目26番1	627.68 m ²	m ²	627.68 m ²	南松山病院
松山市朝生田町一丁目26番3	337.98 m ²	m ²	337.98 m ²	南松山病院
松山市朝生田町一丁目26番4	431.95 m ²	m ²	431.95 m ²	南松山病院
松山市朝生田町一丁目27番1	1056.43 m ²	m ²	1056.43 m ²	南松山病院
松山市朝生田町一丁目27番2	22.00 m ²	m ²	22.00 m ²	南松山病院
松山市朝生田町一丁目27番4	30.18 m ²	m ²	30.18 m ²	南松山病院
松山市朝生田町一丁目34番1	1547.89 m ²	m ²	1547.89 m ²	南松山病院
	合 計 6412.48 m ² ※（登記簿の面積）			

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
1号館 管理棟	鉄筋コンクリート 及び鉄骨造、 地階1階、地上7階 (耐震)	12167.45 m ²	自家	診 察 室 ・ 病 室 ・ 救急受付等	12167.45 m ²
2号館	鉄筋コンクリート4階 (耐震)	3516.71 m ²	自家	診察室・病室等	3516.71 m ²

8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数量	単価 (円)	自用・借用	用途の区分
×線撮影装置	UD150B-40	3	445,897	借用	X線診療室
×線TV	Sonialvjsion Safore 17	1	398,961	借用	X線TV室
DSA血管撮影装置	Trinias	1	1,501,970	借用	DSA室
全身用X線CT診断装置	Revolution Ascend	1	29,100,539	自用	CT室
骨密度測定装置 (骨塩量測定装置)	DCS-600EXV	1	0	自用	レントゲン室
マンモグラフィー乳房撮影装置	Sepio	1	1	自用	マンモグラフィー室
結石破碎装置 外科用イメージ (結石破碎位置決め 用)	モジュール VARIOSIREMOBIL CompactL	1	0	自用	ESWL室
外科用イメージ	OPESCOPE ACTENO	1	113,652	借用	手術室
回診用×線撮影装置	MUX40	1	1	自用	病室
R Iシンチレーションカメラ	PRISM2000XP	1	0	自用	R I室
超伝導磁石式全身用MR装置	SIGNA Explor	1	10,771,200	借用	MR I室
超音波画像診断装置	SSD-α7	1	155,628	借用	エコー室
超音波診断装置	PROSOUND F75	1	163,944	借用	エコー室
センチュリオンビジョンシステム	CENTURION	1	476,520	借用	眼科診察室
光干渉断層計 視機能評価機 自動視野計	Glaucas RS-1 74tvifaPro HFA3 840	1 1 1	1,799,600	借用	眼科診察室
簡易陰圧装置	FSP-01	4	9,282,240	自用	各病棟
PCR検査装置	Biofire Spotfire	1	5,316,667	自用	検査室

独立監査人の監査報告書

令和7年6月7日

社会医療法人仁友会
理事会 御中

えひめ有限責任監査法人
愛媛県松山市
指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

木本 敦

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人仁友会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第52会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した

場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監

査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上